

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 山谷	山谷	平成25年12月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	26.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	22.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・農業者の高齢化
- ・後継者不足

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業者が担い、今後、認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稻 大豆 枝豆	24.3	9.4	水稻 大豆 枝豆	25.9	9.4	
2	認農	B	水稻・枝豆	21.0	7.2	水稻・枝豆	24.0	7.2	
3	認農	C	水稻	3.9	1.9	水稻	9.0	1.9	
4	その他	D	水稻	3.0	2.9	水稻	3.0	2.9	
5	認農	E	水稻	4.3	1.2	水稻	4.3	1.2	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		5 人		56.5	A 22.6		66.2	B 22.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・原則として農地を中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備の取組予定なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・農家組合長を通して、地元の担い手農家に相談する。
5) その他
・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 下小野	下小野	平成26年10月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	38.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	29.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.9 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.9 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・農業者の高齢化
- ・後継者不足

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業者が担い、今後、認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 大豆等	44.5	6.1	水稲 大豆等	44.5	3.7	
2	認農	B	水稲 大豆等	3.3	3.3	水稲 大豆等	4.3	3.3	
3	認農	C	水稲 大豆等	1.5	1.5	水稲 大豆等	1.5	1.5	
4	認農	D	水稲 大豆等	2.8	2.8	水稲 大豆等	2.8	3.1	
5	認農	E	水稲 大豆等	2.7	2.6	水稲 大豆等	4.8	3.2	
6	認農	F	水稲	14.3	12.1	水稲	19.0	16.8	
7	認農	G	水稲 大豆等	2.1	2.1	水稲 大豆等	5.0	2.1	
8	その他	H	水稲 大豆等	1.7	1.7	水稲	1.7	1.7	
9									
10									
11									
12									
計		8 人		58.6	A 32.2		83.6	B 35.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイヤする人は、原則として農地を中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 農業の生産性向上のため、基盤整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農家組合長を通じて、地元の担い手農家に相談する。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	I	1.2			有	R3	F
2	J	0.5			有	R3	F
3	K	0.3			有	R3	H
4	L	0.6			有	R3	E
5	M	0.3			有	R3	D
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 2.9		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 落合	落合	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	25.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	25.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	20.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	20.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	7.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	7.6 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考) 現状は法人との関連もあるため、農地の異動は考えにくい。		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・ほ場整備を予定しており、中心経営体となる農事組合法人を立ち上げる必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用について、今後、農事組合法人を立ち上げ、農事組合法人に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	9.6	9.6	水稲	0.0	0.0	
2	その他	B	水稲	3.6	3.6	水稲	0.0	0.0	
3	その他	C	水稲	1.9	1.9	水稲	0.0	0.0	
4	その他	D	水稲	2.3	2.3	水稲	0.0	0.0	
5	申請 予定	E	—	—	—	水稲	25.0	25.0	R4頃法人 設立予定
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		5 人		17.4	A 17.4		25.0	B 25.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・機構を活用する方向で検討中。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備の取組を早急に希望する。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・未定。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・なし。
5) その他
・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 百木	百木	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	55.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	39.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	8.2	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	8.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・中心経営体が引き受けできる耕作面積よりも、70歳以上で後継者のいない耕作面積のほうが2.83ha多く、受け手の確保が必要。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者が担うほか、入作を希望する認定農業者、認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 飼料作物	21.3	19.7	水稲 飼料作物	21.3	19.7	
2	認農	B	水稲 大豆	17.4	2.6	水稲・大豆	19.1	2.6	
3	認農	C	水稲	0.8	0.3	水稲	0.8	0.3	
4	認農	D	水稲	15.8	2.2	水稲	15.8	2.2	
5	認農	E	水稲・大豆	11.4	2.6	水稲・大豆	11.4	2.6	
6	認農	F	水稲 飼料用米	3.1	2.1	水稲 飼料用米	3.1	2.1	
7	認農	G	水稲 飼料用米	2.2	2.1	水稲 飼料用米	12.0	2.1	
8	その他	H	水稲	4.2	4.2	水稲	4.2	4.2	
9									
10									
11									
12									
計		8 人		76.2	A 35.8		87.7	B 35.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・原則として農地を中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備(1ha区画)済。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・農家組合長を通じて貸し手と受け手と相談して決める。
5) その他
・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 岩手	岩手	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	26.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	24.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	11.3 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	11.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・農地を貸し付けたい耕作者が増えてきたが、個人で面積を増やす意向の耕作者はおらず、地区内で農地を守ることが困難になっている。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・令和4年産米作付けより、15耕作農家のうち9農家で法人を設立して活動していく。
・6農家は今まで通り個人経営(法人加入面積約11.4ha)

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲 大豆等	2.5	2.5	—	0.0	0.0	法人参加
2	その他	B	水稲 大豆等	3.4	3.4	水稲 大豆等	3.4	3.4	個人
3	その他	C	水稲 大豆等	1.8	1.8	—	0.0	0.0	法人参加
4	その他	D	水稲	3.2	3.2	水稲	3.2	3.2	個人
5	その他	E	水稲	1.6	1.6	水稲	1.6	1.6	個人
6	認農	F	水稲	1.9	1.9	水稲	1.9	1.9	個人
7	その他	G	水稲	1.2	1.2	—	0.0	0.0	法人参加
8	その他	H	水稲	1.1	1.1	—	0.0	0.0	法人参加
9	その他	I	水稲	1.1	1.1	水稲	1.1	1.1	個人
10	その他	J	水稲	1.4	1.4	—	0.0	0.0	法人参加
11	申請 予定	K	—	—	—	水稲 大豆等	11.4	11.3	
12	その他	L	水稲	1.8	1.8	水稲	1.8	1.8	個人
計		12 人		21.0	A 21.0		24.4	B 24.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 令和4年産の作付けに向け、農地を機構に貸し付けていく。
2) 基盤整備への取組方針 ほぼ基盤整備済。 江ノ上のみ下灰庭新田が基盤整備を実施する場合は実施する。
3) 新規・特産化作物の導入方針 法人が設立されてから導入を検討していく。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農家組合長を通じて設立予定の法人に農地を貸し付ける。
5) その他 ・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	A	2.5			2.5	令和4年	設立予定の法人
2	C	1.8			1.8	令和4年	設立予定の法人
3	G	1.2			1.2	令和4年	設立予定の法人
4	H	1.1			1.1	令和4年	設立予定の法人
5	J	1.4			1.4	令和4年	設立予定の法人
6	M	1.1			1.1	令和4年	設立予定の法人
7	N	0.5			0.5	令和4年	設立予定の法人
8	O	0.9			0.9	令和4年	設立予定の法人
9	P	0.8			0.8	令和4年	設立予定の法人
10							
	計	C 9.5		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 下灰庭新田	下灰庭新田	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	13.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	12.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・後継者が不在で農地の受け手がいない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・担い手不足のため、隣接集落等の入り作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲・大豆等	3.2	2.0	水稲・大豆等	3.4	2.0	
2	その他	B	水稲	1.6	1.6	水稲	1.6	1.6	
3	その他	C	水稲	1.7	1.7	水稲	1.7	1.7	
4	その他	D	水稲	1.4	1.4	水稲	1.4	1.4	
5	その他	E	水稲	1.7	1.7	水稲	1.7	1.7	
6	その他	F	水稲	1.6	1.6	水稲	1.6	1.6	
7	その他	G	水稲	1.9	1.9	水稲	1.9	1.9	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		13.1	A 11.9		13.3	B 11.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・農業をリタイヤする人は、原則として農地を中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備の取組予定はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・農家組合長を通して、地元の担い手農家に相談する。
5) その他
・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 松留	松留	平成27年2月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	13.8	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	10.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	7.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	7.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	6.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	6.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備はH9頃実施し、担い手は集落内1名、集落外1名。 ・農道・水路：多面的機能支払、中山間地域等直接支払で対応している。 ・イノシシ被害あり。電気柵で対応しているが、設置・撤去が大変。 ・集落外からの担い手を受け入れていく必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用は、概ね担い手に集積済みであるが、今後は地域おこし協力隊など地区外からの担い手を受け入れていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	5.7	4.8	水稲	6.0	6.0	
2	認農	B	水稲	5.2	1.8	水稲	8.2	6.6	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		10.9	A 6.6		14.2	B 12.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・今後、機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備の取組予定はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・農家組合が利用調整をする。
5) その他
・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	C	1.5				R8	未定
2	D	4.5				R8	未定
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 6.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 岩野	岩野	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	18.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	12.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.8 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.8 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input checked="" type="checkbox"/> 整備中	9.8 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・担い手は地区内に3人いるが担い手の高齢化が進んでいるため、地区外4人の担い手へ作業委託が進んでいる。
 ・基盤整備は済んでいるが、一部区域で再整備が必要である。
 ・農道及び水路は多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金を活用し、維持管理や修繕を行っているが高齢化により非農家の参加が減少すると思われる。
 ・イノシシや鹿による農作物、農地の被害が増えている。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・地区内の担い手への農地集積・集約を図る。
 ・耕うん、田植え、稲刈りの3作業は地区外の担い手に委託し、機械投資の縮減を図る。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 そば等	5.0	4.8	水稲 そば等	6.0	4.8	
2	認農	B	水稲	9.2	0.8	水稲	15.2	0.8	
3	認農	C	水稲 飼料作物	2.6	2.6	-	-	-	
4	認農	D	水稲 酪農	33.5	0.5	水稲 酪農	34.3	0.5	
5	認農	E	水稲	1.0	1.0	水稲	2.5	2.5	
6	その他	F	水稲	2.5	2.5	水稲	5.0	5.0	
7	認農	G	水稲	2.0	2.0	水稲	5.0	3.4	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		55.8	A 14.2		68.0	B 17.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
 - ・今後、機構の活用を検討する。
- 2) 基盤整備への取組方針
 - ・初田地区において農業の生産効率の向上を図るため、基盤整備(再整備)に取り組む。
- 3) 新規・特産化作物の導入方針
 - ・なし
- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
 - ・農家組合に相談して、担い手へ農地を貸し付ける。
- 5) その他
 - ・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	H	0.2			有	未定	未定
2	C	2.6				未定	未定
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 2.8		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 東横山	東横山	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	21.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	10.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・地区の6割が基盤未整備地のため、農業の生産効率の向上や農地集積・集約が進まない。
- ・農道・水路の延長が長く、また老朽化が進んでいる箇所もあるため、維持管理に苦勞する。
- ・イノシシの被害が多く、農地の踏み荒らしや水路の破壊などの被害がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である地区内の担い手に集約を優先し、次に地区外の認定農業者等に集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲	3.2	3.2	水稲	0.5	0.5	
2	その他	B	水稲	3.2	2.1	水稲	3.0	3.0	
3	その他	C	水稲	1.0	1.0	水稲	1.0	1.0	
4	その他	D	水稲	1.2	0.5	水稲	0.5	0.5	
5	その他	E	水稲	1.8	1.4	水稲	0.5	0.5	
6	その他	F	水稲	1.6	1.6	水稲	4.3	4.3	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		12.0	A 9.8		9.8	B 9.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
 - ・今後、機構の活用を検討する。
- 2) 基盤整備への取組方針
 - ・基盤整備の取組予定はない。
- 3) 新規・特産化作物の導入方針
 - ・横山人参の作付けを拡大していく。
- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
 - ・耕作ができない農地が生じた場合は、農家組合を通じて担い手と相談する。
- 5) その他
 - ・柿崎を食べる会と連携して地元酒蔵への酒米を供給し、農業体験の受入れ等を行う。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 南黒岩	南黒岩	平成28年2月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	30.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	16.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	8.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.4	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	7.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	3.9 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	3.9 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・基盤未整備地のため、農業の生産効率の向上や農地集積・集約が進まない。
- ・農道の延長が長いため、草刈り等の維持管理に苦労する。
- ・イノシシの被害が多く、農地の踏み荒らしや水路の破壊などの被害がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である地区内の担い手に集約を優先し、次に地区外の認定農業者等に集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲	1.7	1.7	水稲	2.2	2.2	
2	その他	B	水稲	0.9	0.9	水稲	1.3	1.3	
3	その他	C	水稲	1.4	1.4	水稲	1.4	1.4	
4	その他	D	水稲	1.1	1.1	水稲	1.1	1.1	
5	認農	E	水稲	6.0	1.0	水稲	6.0	2.9	
6	その他	F	水稲	0.7	0.7	水稲	1.5	1.5	
7	認就	G	水稲・養鶏	0.7	0.7	水稲・養鶏	1.0	1.0	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		12.5	A 7.5		14.5	B 11.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・今後、機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針	・基盤整備の取組予定はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・無し
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・耕作できない農地が生じた場合は、農家組合に相談し、担い手へ農地を貸し付ける。
5) その他	・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			